

市政を質す！

一般質問

6月定例会では、12議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。



焼津市行政の働き方改革

Q 誰のための焼津市役所、焼津市職員なのかをいま一度考えていただきたい。今、当市で行われている人事を民間企業で実施しているならば、間違いなく倒産する。

目を覚まそう。右肩上がりの時代はとつくに終わっているのがある。だからこそ、日本を代表する企業のほとんどが年功序列を廃止しているのではないか。年功序列では優秀な人材は育成できず、人件費がかさむだけだ。焼津市が倒産しないのは、税金で賄っているからである。年功序列の廃止について伺う。

A 年齢や勤続年数に応じて役職賃金を上昇させる人事制度、勤務年数や年齢が高くなるほど経験やスキル、ノウハウが蓄積されるという考えに基づいたもの。公務員の給与制度については、国の制度に準じた形でやっているの、国の動向を注視している。

Q ある市では、職の公募制の実施方針があり、積極的に取り組む意欲のある職員を公募している。実施する課長職、係長職、一般職で全職員のモチベーションを上げていくという、仕組みの中で皆さんがやる気を出してやっていくというようなものになっていると思う。職の公募制のことを言ったが、市長の見解を伺う。

A 他の自治体の制度ということで、そういったものを私も承知はしてないから、またそういったものを見てみたい。



あおしまえつよ
青島悦世
(市民派議員団)



SDGs、が掲げる17の目標の8番目に「働きがいも経済成長も」

SDGs目標1「貧困をなくそう」生理用品の無償配布の現状と今後の取り組み



しげみつ ひろみ
鈴木浩己
(公明党議員団)

Q コロナ禍における社会的課題の1つに、女性の孤立、孤独、また、貧困の問題がある。昨年10月、公明党女性委員会に世界的にも大きな問題となっている生理の貧困問題に取り組む任意団体「#みんなの生理」共同代表の谷口歩実氏から要望書が提出された。その後、オンラインアンケート調査が行われ、5人に1人の若者が、金銭的理由により生理用品が買えないあるいは買うのに苦労したとの調査結果で、本市においても同じような傾向であった。こうした調査結果を踏まえて、公明党では3月に全国の地方自治体の首長に対して、明確なエビデンスを示し緊急要望活動を展開、本市においても、「コロナ禍における女性の負担軽減に関する緊急要望」として生理用品無償配布の要望書を中野市長に提出した。無償配布事業の状況と反響はどうか伺う。



生理用品無償配布事業を視察する
公明党議員団

A この事業は、本年3月26日に焼津市議会公明党議員団から、「コロナ禍における女性の負担軽減のための緊急要望」を貰う中、4月19日から市内公共施設等19か所を実施をしている希望者1人に対し2パックを配布し、利用者には大変喜ばれている。事業の継続はどう考えているか伺う。

A 多くの共感の声も寄せられている。また、必要な支援へ繋げるきっかけになっており、引き続き事業を実施していく。

狭あい道路整備の現状と今後の方針を伺う



おかだ みつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 市内における未整備の狭あい道路は、およそどのぐらいなのか、今後、市が主導となって事業を進めていく考えはないか伺う。高齢化の著しい密集市街地において、救急車、消防車が入れない、あるいは住宅が建て替えられない等の課題を解決するための狭あい道路整備事業を期待したいがいかがか。

A これまで狭あい道路整備事業の相談を受け、未整備となっているものは29路線、約32キロメートルである。本事業は、用地の無償提供を前提に合意形成がな



狭あい道路
(焼津市ホームページ)

された路線に限り整備するものであり、生活環境の改善を望む権利者の皆様が主体となって進めていくものである。密集市街地における狭あい道路整備事業については、手法や内容を研究していく。

自治会組織や事業・支援の在り方の検討は進んでいるのか

Q 自治会の在り方に関する検討委員会の具申書には、行政の全面的な協力の下、自治会再編の推進を求めるとあるが、その後の進捗状況はいかがか。また、自治会組織をどのように捉え、どのように協働していくのか伺う。

A 再編については、自治会連合会の小委員会での検討内容を基に大井川地区の自治会長が中心となって話し合いを続けていただいている。組織のあり方は、地域の皆様が議論していただくことが肝要で、市が直接関与することは避けるべきだと考える。

安心して受けられる新型コロナウイルスワクチン接種のために予約の支援を



ふかだ ゆりこ
深田百合子
(日本共産党市議会議員)

Q パソコンやスマホもないから市のワクチン接種情報がわからない」など不安の声が寄せられている。予約の支援はどうか。

A パソコンやスマートフォンでの予約ができない方は、焼津市薬剤師会の協力をいただき、予約代行の支援を行うこととした。

Q 一覧表の情報提供はどうか。

A 薬剤師会の了解が取れ次第、一覧表の情報提供をしていきたい。

生理の貧困解消〜学校施設のトイレに生理用品の常備を

Q 5月28日は世界月経衛生デー。

全ての人の月経衛生、健康を促進する日で、ドイツの国際NGOが生理に対する否定的な社会の意識を変え、月経衛生を政治の優先課題にと提唱し、2014年から世界でムーブメントが起こっている。イギリス・アメリカでは学生の約2割が生理用品の入手困難。英スコットランドでは昨年11月必要とするすべ

ての人に生理用品を無償提供する法案が世界で初めて可決。フランス・ニュージーランド・韓国ソウル等でも学生への無償配布を推進。日本でも本市を含む

255自治体が生理用品配布の実施・検討が進んでいるが、学校施設トイレへの常備はどうか。

A 各小・中学校では保健室に生理用品を常備し、必要な児童生徒に対応している。女子児童・生徒が保健室の養護教諭や女性教職員へ相談することで、心の籠った暖かな指導をすることができる。今後も児童・生徒に寄り添った対応を続けていく。



奈良県大和郡山市内の中学校トイレに設置された生理用品棚

高齢者世帯の情報格差解消のために希望者にスマートフォンが無償貸与を



あきやま ふうこ
秋山博子
(無党派)

Q LINEを活用した情報発信は幅広い部署に及んでいる。希望する独居高齢者・高齢者世帯にスマートフォンを一定期間無償貸与し利便性や必要性を実感してもらおう事業を求めたいがどうか。

A 情報格差の解消は重要な課題と認識している。今後はデジタルとアナログの両方で情報発信や行政サービスの提供を進めていく必要がある。現段階では貸与については検討していない。

民地への不法投棄対策

Q 土地所有者は自分の土地に不法投棄された廃棄物を処理することが求められているが手間とコストの負担には抵抗があり、市が回収処理することは考えられないか。

A 不法投棄された場合は動かしたりせずには警察に通報し環境課へ連絡していただきたい。投棄者が見つからない場合は土

地所有者の責任において処理していただくことになる。市では不法投棄防止の看板を配布しているので活用してほしい。

女性による女性のための相談会

Q 行政の相談窓口はハードルが高いという女性たちは少なくない。東京の相談会は実行委員会のメンバーは全て女性で、ジェンダーの視点を基本にし、参加しやすくしている。同様の相談会の開催を求めたいがどうか。

A 市では受付方法や相談場所などプライバシーに配慮した体制を取っており、引き続き相談窓口の充実と情報提供に努める。



3月と7月に東京で開催
「女性による女性のための相談会」

市民の生命と健康を守り、生活や経済の回復を



やすなげ かつよし
安竹 完好
(凌雲の会)

Q 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種計画について伺う。

A ワクチンの接種の希望者数については、高齢者となる65歳以上の方全てに接種の御案内をしている。今後の接種計画としては、64歳以下の方の接種券を、予約が混乱しないよう年齢を区切って7月以降に順次送付するとともに、安心して接種ができるかかりつけ医を中心とした体制でワクチン接種を進める。



ワクチン接種 (イメージ)

Q LINEグルメクーポンの概要を伺う。

A 県が創設したふじのくに安全・安認証について、市内飲食店舗の認証取得を推進するため、市

内飲食店で利用できる最大50%オフのLINEグルメクーポンを市の公式LINEアカウントから配布する。

中学校部活動の在り方について伺う

Q 今後の部活動の在り方について。

A 生徒の成長にとって大きな意義がある。今後も部活動を継続し、生徒の希望に応えるためには、縮小している学校部活動から地域の活動として地域人材が指導する地域部活動への移行など、新たな形態について検討していく必要があると考えている。

Q スポーツクラブ活動への考えを伺う。

A 生徒が取り組んでいる活動の多様化が進んでいるため、スポーツクラブ等での活動も必要であると考え。各学校においては、スポーツクラブ等で活動している生徒の意思や努力を認め、大会等の出場について配慮している。

新型コロナウイルス感染症と複合災害における危機管理と防災対策



おおた ひろしげ
太田 浩三郎
(市民派議員団)

Q 複合災害の備えとしての避難は。指定避難所に避難するだけでなく、二階への垂直避難や親戚・知人宅への避難など安全な場所に避難する。高齢者など要配慮者は、警戒レベル3の発令と共に危険な場所から避難するように、広報・防災メールにて周知する。

Q 避難所の新型コロナウイルス感染症対策について。

A 当市では避難所開設運営マニュアルを作成、マスクの着用、検温や消毒、間隔を空けるなど感染症対策を徹底する。職員に対し避難所開設訓練の実施。要配慮者への避難スペースを設け、発熱などの症状がある方は別の避難スペースに案内し、必要に応じて医療機関に搬送する。

Q 防災訓練の必要性について。

A 台風による風水害や土砂崩れ、中小地震などの自然災害が発生しており日頃から災害に対する備えが重要と認識している。市では自主防災会・消防団・関係

機関と連携し防災訓練等を実施し、出前講座や市民防災講座等を開催している。様々な機会を捉え市民の防災意識の向上に努める。

Q 高齢者・障がい者等の避難は。

A 災害時に避難支援を必要とする方に対し、自主防災会・民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要援者支援計画を策定。この支援計画を自主防災会・民生委員・児童委員と共有し災害発生時には住民同士が互いに助け合ってもらえるような仕組みを引き続き推進していく。



脱炭素社会の実現に向けて ゼロカーボンシティの取り組みと活用

Q 温室効果ガスの排出の影響により気候変動が発生して自然災害が世界各地で頻発している。菅首相は2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにすると宣言し、中野市長もゼロカーボンシティ宣言をした。公共施設における省エネルギーの取り組み及び再生可能エネルギーの活用をどのように進めるか伺う。

A 省エネルギーについては、新庁舎において、庁舎全体の最適なエネルギー管理を行うビルエネルギーマネジメントシステムを導入するほか、井水を空調やトイレに使用するなどの省エネ対策を講じている。再生可能エネルギーでは、導入効果が高いという調査結果が出ている太陽光発電の導入を促進するとともに公共施設更新時に省エネルギー機器やエネルギー管理システムなどを導入するなど、脱炭素社会の実現に向けて情報収集を行いながら推進をしていく。



すずき かねこ
須崎 章
(凌雲の会)

焼津市自転車ネットワーク計画

Q 自転車利用者にとって安全で快適に連続して走行できる空間を整備する計画から、整備路線の考え方及び整備の進め方を伺う。

A 自転車利用が非常に多い焼津駅周辺を優先的に整備するエリアとし、中長期の計画として西焼津駅周辺等を位置づけ、車道混在タイプを主に整備を進める。安全かつ快適な走行空間には面的な整備が必須であるため、県等と連携を取りながら自転車ネットワークの形成を図っていく。



車道混在タイプの道路標示
(焼津駅北)

コロナ禍と自転車

快適な自転車ライフを送るために

Q 本市は令和3年5月に焼津市自転車ネットワーク計画ができた。自転車の主な活用方法は通勤、通学、買い物や移動、最近ではレンタサイクルなど、観光、レジャー等幅広く活用されている。また日頃の運動不足の解消など、全国的にもコロナ禍でますます自転車利用の需要が増えていると感じる。短期に位置づけられた優先的整備エリアの理由及び整備を進める課題を伺う。

A 短期の優先的整備エリアには、通勤・通学による自転車利用が多いことや公共施設及び観光施設等の状況などから、優先するエリアに焼津駅周辺を選定した。次に整備する上での課題は、市内の歩道は歩行者のみの通行、歩行者と自転車の両者を通行可能とする規制の2種類があり、自転車空間の整備には自転車利用者その他、自動車の運転者など、交通ルールの周知と安全教育の推進が重要である。市では交通

安全教室で矢羽根の走行方法の周知を行っている。

Q 市内の観光を後押しするサイクルリングロードの活用に向けた本市の取り組みを伺う。

A サイクルツーリズムは市の地域資源をじっくり味わえる新しい観光の楽しみ方として期待をしている。地域資源を結ぶサイクルリングロードとナショナルサイクルルートとの周遊性の向上を図ると共に、誰もが安全に楽しく快適に移動できるサイクル環境の実現に向け取り組んでいく。



いはらたかゆき
石原孝之
(無党派)



焼津市観光協会での人気の事業
～レンタサイクル～

少子化対策として 若者の移住・定住促進について伺う



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 若者の移住・定住施策について
事業内容と評価を伺う。

A 移住を検討する方に必要な情報を発信し、移住相談支援では県との連携を図っている。住宅支援、就業支援、その他起業や出店に関する支援策を講じて、3年連続の社会増を達成し、特に25歳から39歳の若者世代で171人の社会増となっている。

Q 若者定住の具体策として、新幹線通学費貸与事業や奨学金返還支援制度を検討してはどうか。

A 若者定住促進は県全体の共通課題であり、国や県の動向、支援策を確認しながら取り組みたい。

Q 結婚・出産・子育て支援施策について、今後の展望を伺う。

A 人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を継続すると共に、市内外へのプロモーションを実施する。また、地域全体で子ども・子育て家庭を見守る環境づくりに取り組みたい。

市役所新庁舎について伺う

Q 今後の具体的な日程を伺う。

A 9月21日の開庁予定。10月から本庁舎の解体をし、全体の完成

は令和5年3月を予定している。

Q 新庁舎の設備、市民サービスの向上はどのように図られるか。

A 多くの手続きがワンフロアで決でき、窓口番号発券機を導入する。ご遺族が必要となる手続きをワンストップで行える支援コーナーも開設し、利便性や快適性が大きく向上する。展望ロビーのほか、随所に焼津らしさを感じるデザインとなっている。



灯台をイメージしたという市役所新庁舎の北側からの外観

加速するデジタル化に伴い、 高齢者への支援強化を！



かわしま
川島 かなめ
(公明党議員団)

選挙割による投票率の向上を

Q 社会のデジタル化は加速度を増して進んでおり、高齢者への支援は重要さを増しているが、市の支援について、これまでの実績と今後の取り組みを伺う。

A 本市ではパソコンやスマートフォンでの操作を学ぶ講座を公民館にて5年間開催してきた。今後は、高齢者への情報格差対策として身近な場所でデジタル機器の操作方法を気軽に聞いたり、知り合いと一緒に学び合ったり相談したりできる場を作っていくため、官民連携にて支援する取り組みを推進していく。

Q 行政手続きの簡略化を伺う。

A 本市では公共施設と窓口での手続きのうち、61業務をQRコードによるキャッシュレス決済、市税のスマホ決済を導入した。今後は質の高い市民サービスの提供にむけ各種申請手続きの電子化をし、休日や夜間に自宅で手続きをすることができるよう利便性が高い仕組みを進めていく。



区域住民に理解されないダイヤモンド構 想と連携した「まちづくり」は白紙に



すぎた げん たらう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

Q S・I・C周辺区域内世帯の半数近くが反対と聞いているが、今後どのように進めるのか。

A 現在準備組合の役員候補者の皆様により協議している。

Q この地域構想の企業誘致、商業集積事業はまちづくりとどのように関係していくのか。

A 関係権利者の皆様の意向を踏まえ、引き続き検討していく。

Q これらの事業を実施する場合その区域はつつじ平団地と連続性を持たせた市街化区域にするということではないか。

A 地元関係権利者との意見交換会で市街化区域と連続性とした。

リニア工事による命の水、安全性、残土、環境について伺う

Q リニア工事なぜ水が減るのか要因をどう理解しているか。

A 国の有識者会議で議論中なので私から報告する段階ではない。

Q 日量で焼津市の水道水の5倍約26万トが流出するようだ。問題・

影響はないと説明できるか。

A 水は大切だ。地下水等支障がない対応をお願いしている。

Q 上流に捨てられる大量の残土が大災害を起こす危険性についてどのように考えているか。

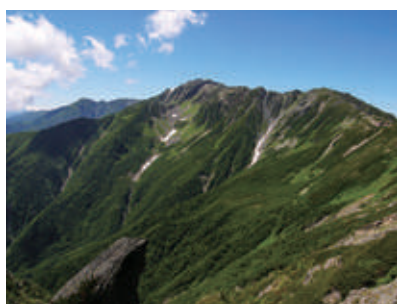
A 有識者の議論を注視している。

Q ダムの堆砂率（土砂の堆積率）を考えたことがあるか。

A 堆砂率は今資料がないので回答は差し控える。

Q ユネスコエコパークの南アルプスの生態系の激変、環境破壊についてどう考えるか。

A 県有識者会議で水の問題後、議論されるので注視していく。



深緑の間ノ岳
(静岡市環境創造課)

全国市議会議長会表彰

東海市議会議長会表彰

令和3年4月に書面開催された東海市議会議長会総会及び5月に書面開催された全国市議会議長会定期総会において、「市政の振興と地方自治の進展」に寄与され功績のあった池谷和正議長、秋山博子議員、渋谷英彦議員、杉崎辰行議員に表彰状が授与されました。



●特別表彰 議員10年以上

杉崎辰行議員 秋山博子議員 渋谷英彦議員 池谷和正議長